

## ●巻頭言

# 修理の権利は温暖化対策に効く

## ～消費者から所有者になる

**江**戸川区の環境NPO「えどがわエコセンター」には、毎月たくさんのおもちゃを修理してくれる「おもちゃの病院」です。病院のドクターはメーカーの技術者OBなどの方で、おもちゃを診察し、場合によっては入院・手術を行い、治したうえで子どもたちの手に戻っていきます。基本は無料ですが、部品等の交換が必要な場合は実費(部品代・材料代)を申し受けます。受付は予約定員制で、『広報えどがわ』で告知され、えどがわエコセンターが電話で受け付けています。

ふと気になって、おもちゃの病院ドクターのTwitterをのぞいてみると「全国組織のボランティア団体です」との表示があったので、検索すると「日本おもちゃ病院」というサイトを見つけました。驚いたことに会員2千人を擁する任意団体で設立は1996年。最初は都内にあるおもちゃ美術館で行っていましたが、活

動が広がる中でネットワーク組織が必要



との声から連絡協議会が作られたのが最初です。今では、ドクターの養成や情報・技術の交流、技術向上やクレーム対応までサポートしています。普段の何気ない活動が、これだけの規模で運営されていることを私は知りませんでした。お恥ずかしい限りです。

\* \* \*

このおもちゃの病院に見られるように故障したものを「修理」することが、いま注目されています。

昨年11月、欧州議会は循環型経済行動計画の一環として消費者の「修理する権利」を支持する規則案を賛成395票、反対94票、棄権207票で採択しました。規則案では、PC、スマートフォン、タブレットなどの民生製品を修理する権利や、持続可能性、エネルギー効率、リサイクル適性を念頭に電子機器を設計することを求めています。

ある製品が壊れた時、私たちは販売店やメーカーに修理を依頼しますが、時間はかかるし高額な修理代を請求されます。それならばと新しい製品を買えば古い製品はゴミとなり、その処

理のためにエネルギーが使われゴミが増えていくばかりです。しかし、メーカーは特殊な工具でないと製品を分解・修理できないようにしてきました。今後は、消費者が修理できることを前提とした製品設計が求められることでしょう。

\* \* \*

この修理する権利を求める動きは、もはや世界規模です。アメリカ発祥のグローバルコミュニティサイト「iFixit」では、世界から参加した数千人によって3万以上の製品に関する7万件もの修理情報が公開され、修理用パーツを買うこともできます。(https://jp.ifixit.com/) 彼らのマニフェストを見ると「修理は節約につながる」、「修理はリサイクルより素晴らしい」、「修理は地球を救う」といった言葉が並んでいます。

もし、修理して製品を使い続けることができれば、新しい製品に買い替える費用がかからず、製品を作るための資源やエネルギーの消費量も減らすことができます。また、修理する技術者が地域に集積すれば新しい地場産業として雇用を生み出すこともできるでしょう。人口減少社会に移行し、かつての経済成長が見込めない定常経済になりつつある日本において、修理する権利は大きな可能性を秘めています。

私たちも、漫然と消費し続ける消費者ではなく、修理しながら使い続ける所有者になってみませんか？！

(文責:山崎求博 事務局長)



## ● 越ヶ谷市民ネットワークで自立電源WS

# いつでも充電！

# 太陽光発電で自然エネルギーを広めたい

**足**温ネットでは、運営する発電所のリニューアルによって発生した中古の太陽光発電パネルを利活用して、バッテリーや周辺機器と台車の載せた「移動式自立電源システム」をつくるワークショップを希望する団体向けに開催しています。

コロナの感染拡大でなかなか実施できないですが、昨年8月に埼玉県越ヶ谷市民ネットワークさんで実施することができました。その時の様子や開催の経緯等について、越ヶ谷市民ネットワーク所属の市議会議員の清水泉さんから原稿を寄せていただきました。ここでご紹介します。

\* \* \*

### ●3.11のこと

コンセントを差し込めば電気は通る。スイッチを入れれば明かりはつく。当たり前の生活になんの疑問も持たずに生活していた。でも「3.11」が来た。もう今年で10年がたってしまう。あの時の私は地震の恐怖と、計画停電での生活。しかし、数日で回復した。首都圏だったからだ。東北地域は津波に襲われ壊滅的に。さらに福島は放射能という見えない恐怖が広がった。「夢の原子力発電」はやはり「夢」であった。大量に作って大量



に使う。ひとたび運転すれば24時間発電し続ける。チェルノブイリ原発事故は知っていたし、スリーマイル島の事故も知っていた。忘れたところに天災はやってくる。「3・11」の被害は甚大だった。電気を使わない生活を選択した人もいた。でも私たちは今の生活を全て変えることは難しいと思う。

### ●生活クラブ風車の建設

だったら原発でない代替りの電気は作れないか。そんな時、生活クラブの風車建設は私にとってタイムリーだった。さらに、地方から発電した電気を引っ張ってくるだけではなく、建設地域の産業も支えることや、基金の設立も行ってきた。そして2016年、電力の自由化が始まった。今までエリアごとにあった9つの電力会社以外から誰でも自由に電気が買える。発電の由来がみえる電気は魅力的だと思う。環境負荷の少ないエシカルな電気は自然エネルギーと言えるだろう。近年、太陽光発電は各家庭の屋根に設置している家もかなり増えてきた。

### ●北海道のブラックアウトから

2018年に北海道で日本初のブラックアウトが起きた。地震による火力発電の停止。その後水力、風車の発電が次々と停止し北海道全域が停電となった。もし、身近な地域で地震や大規模停電が起きた時に備えられるよう自立発電ができれば安心だ。そんな思いを解決してくれたのが足温ネットの講座だった。ほっと館で参加した講座は活動の目的や、1号機・2号機の設置の話など興味深かった。屋根に取り付けてある太陽光発電からの電気を、ブレーカーと接続すること



完成した移動式自立電源システムの前で

など停電時には大いに役立つ知識であった。こんなワークショップができれば、少しでも災害時の不安の解消になるのではと考え、越ヶ谷市民ネットワークでも開催することになった。

### ●越ヶ谷市民ネットワーク

越ヶ谷市民ネットワークは、生活クラブ埼玉から30年前に誕生した政治団体。「黙っていてもまちは変わらない！」と、議員を市民の代理人として議会へ送り込み市民の声を議会に反映させてきた。当初の予定は2020年の3月であったがコロナ禍となり、延期また延期でようやく8月の開催となった。当日は遠方からの参加者もあり、基本説明の後で早速作業にとりかかった。ペンチを使ったり金のごでギコギコと切ったりワイワイと組み立てた。会場は辻県議の事務所を借りての開催で、今後もここに太陽光発電を置くことになった。時折、事務所前を通りすぎりの方が質問してくる。

3.11を終わったことにしない為にも、人々の関心を集め自然エネルギーを広めていきたい。

(文責:越ヶ谷市民ネットワーク代理人 清水泉さん)

## ● Facebook ページ参加者は 400 人超

# ゼロエミッションの東京をめざして 自治体への取り組み加速中

**昨**年 10 月、菅首相は臨時国会での施政方針演説の中で、2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロ＝ゼロエミッションを表明しました。気候変動対策の国際的枠組みである「パリ協定」の目標である産業革命以来の地球の平均気温上昇を2℃未満に抑えるためには、2050年ゼロエミッションが不可欠とされています。その意味で、日本政府の遅ればせながらの表明に敬意を表するものです。

一方、地方自治体の動きはスピーディーです。東京都をはじめ300近い自治体の首長や議会が表明し、都内でも、お隣の葛飾区を始め、豊島区や世田谷区、多摩でも多摩市や武蔵野市が表明しています。

## ●ゼロエミッション東京を

こうした中で、グリーンピースジャパンが中心となって、昨年9月に立ち上がった「ゼロエミッション東京を実現する会」の活動が活発です。Facebookページへの参加者は400名を超え、毎週土



ゼロエミッション東京を実現する会 HP <https://zeroemi.org/>

曜日の午前中にオンライン相談会を行い、自治体ごとに作られた作業チームが slack で意見交換し、活動しています。

そもそものきっかけは、昨年6月に開催されたワークショップです。2019年12月に東京都が策定した「ゼロエミッション東京戦略」を市民で後押しするため、コロナ後の東京について意見交換を行い、その結果を元に「こんな社会で暮らしたい 12のアイデア」にまとめ、昨年7月実施の都知事選挙では候補者への公開質問も行いました。

その後、東京都内の自治体ぜんぶをゼロカーボンシティにすべく、そのための情報共有や同じ自治体の仲間探しなどをするためのグループとして活動しています。その成果はすさまじく、立ち上げてわずか3か月で港区議会において、ゼロカーボンシティ宣言を求める請願が全会一致で採択されました。現在、あちこちの自治体に陳情や要請が行われています。

## ●江戸川区にも請願を

江戸川区でもゼロエミッション東京を実現する会に参加する区内在住の若い世代が、2050

ゼロエミッション宣言を区長に求める請願を出すこととなり、ちょっとお手伝いさせていただきました。

区では、2007年に地域エネルギービジョンとして「エコタウンエドがわ推進計画」を策定し、08年～17年までのエネルギー起源CO2排出量の削減目標を立てほぼ目標を達成しました。2017年に策定された第2次計画では、2030年に温室効果ガス排出量を2013年度比40%減とする目標が掲げられています。

請願で2050ゼロエミッション宣言を区長に求める以上、計画の目標値に届かざるを得ません。ところが、第1次計画では2050年でエネルギー起源CO2排出量を約半分にするとの見通しが示されていたものの、第2次計画では2050年について目標が示されていません。このため、2050年ゼロエミッションにあわせた2030年の目標引き上げに向けた計画の見直しを速やかに行うよう求める項目も追加しました。

請願内容が固まったので、請願に必要な紹介議員の獲得に向け、区議会議員への働きかけを始めました。実は、江戸川区議会に請願が出されることは稀です。不文律として、区議会のすべての会派が紹介議員に名を連ね一致して賛成



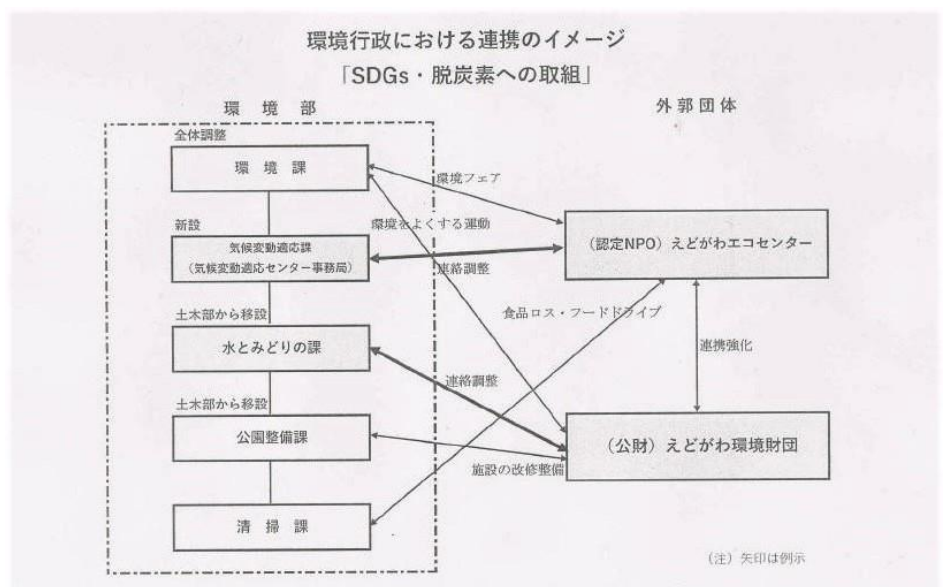
しないといけないからです。紹介議員の必要が無い陳情に比べてハードルは高いですが、それだけに全会派が紹介議員になってくれたら即採択されます。とりあえず、区議会の二大会派である自民党と公明党から当たることになりました。

## ● 請願から陳情に切り替え

両党の議員に知り合いなどいないので、自分が住んでいる地域を地盤とする議員や委員会に所属する議員に電話やメールで働きかけを始めました。委員を務める自民党議員からは、請願内容について検討するとの回答があり、公明党からも副委員長を務める議員から検討して回答するとの返信がありました。しかし、結果は「NO」でした。自民党議員からは環境部へのヒアリングの結果、「気候変動適応センターを設置する区としては、これから脱炭素の詳細について調査・研究することになるので、ゼロカーボンシティを宣言するには時期尚早」との回答を得たことから区の出方を見守りたいという立場、公明党議員からは「一度もお会いしたことが無い方の請願の紹介議員にはなれない」との回答でした。

確かに、コロナ禍で面会がはばかれる中、仕事を抱えながら、電話やメールだけのやり取りでしたから当然と言えば当然のような気がします。また、相談に乗ってくれたり、議会内で調整したりしてくれる議員がいなかったこともあるでしょう。

そこで、請願はあきらめて陳情を出すことになりました。陳情の場合、署名を募ることができるため、急遽周辺の知り合いにお願いして24名分の署名を集めて、2月12日に区議会事務局へ陳情を



気候変動適応センター設置に伴う環境行政のイメージ

提出しました。区議会事務局からは、3月12日に開かれる生活振興環境委員会で審議されると説明を受けました。委員会まで期間があるため、委員に所属する9名の議員に陳情に関する資料を渡そうということになり、提案内容の必要性や2050ゼロエミッションをめぐる自治体の動きなどをまとめたものを3月2日に区議会に届けました。

## ● 気候変動対策は適応と緩和

江戸川区は来年度、庁内に「SDGs」と「気候変動適応」の2つの推進本部を設置します。この気候変動適応推進本部が自民党議員の回答にあった「気候変動適応センター」になります。

環境部の体制も大きく変わります。「気候変動適応センター」の取りまとめを行う事務局として「気候変動適応課」が新設され、さらに土木部の緑地担当課が移設され、環境部と土木部に分かれていた環境行政が一元化されます。また、

外郭団体である「認定NPO法人えどがわエコセンター」との連絡調整が、これまでの環境推進課から気候変動適応課に移り、「公益財団法人えどがわ環境財団」との連携強化を図るとしました。

しかし、自民党議員の回答にあるように、環境部では「気候変動適応センター」の設置を理由にゼロカーボンシティ宣言は時期尚早としてい

ます。はたして、そうでしょうか？

気候変動対策は大きく「適応」と「緩和」の2つに分けられます。適応は温暖化による悪影響にあらかじめ備えるものであり、緩和は温室効果ガスの排出を抑制するものです。今回設置される気候変動適応センターが、江戸川区が気候変動に与える影響を調べ、その対策を検討するのだとすると、緩和策を進めるのがエコタウンえどがわ推進計画であると考えます。

よって、環境課に新設される気候変動適応課では、「気候変動適応センター」事務局として庁内の調整機能を担うだけでなく、気候変動緩和策の推進に向けた役割発揮が期待されます。そのために、区内で活動する団体や区外の専門家、気候変動問題に関心のある区民がひろく参加し、実践的な取り組みを検討し、スピード感をもって検討する場も必要と考えます。

私たちも、気候変動適応課と話し合いの機会を持ちながら、江戸川区の気候変動対策を前に進めていきたいと思えます。

(文責:山崎求博・事務局長)

## ● 足温ネットとつながるヒト・モノ・トコロ (第10回)

# ひろって変える未来

# NPO法人荒川クリーンエイド・フォーラム

**足**温ネットの活動は、様々な人や団体、場所に支えられています。そこで、そうしたヒト・モノ・トコロを自己紹介していただきます。第10回は、「荒川クリーンエイド・フォーラム」です。

この団体とは市民共同事務所を間借りしているお隣さんですが、足温ネットよりも活動歴が古く江戸川区における環境NPOの草分け的存在です。そして、川ゴミを拾う事業で稼ぎながらスタッフを食わせてきた稀有な存在であり、頼りになる兄貴分です。

それでは、荒川クリーンエイドフォーラム事務局の今村さんに団体の活動について紹介していただきましょう。

\* \* \*

荒川クリーンエイド・フォーラム(以降、荒クリ・F)はこれまで26年間、スタッフが荒川でゴミを拾って生活してきた団体です。荒川清掃のボランティアコーディネーションや企業の社員研修を受け入れることで活動財源を捻出してきました。足温ネットとは共同事務所「小松川市民ファーム」内の同じ執務室ということもあり、“NPOの在り方とは何なのか”という深い話から、“最近の流行りのアニメ”まで日々情報交換をしています。シェアオフィスは複数の組織が集うことで様々なスケールメリットがありますね。

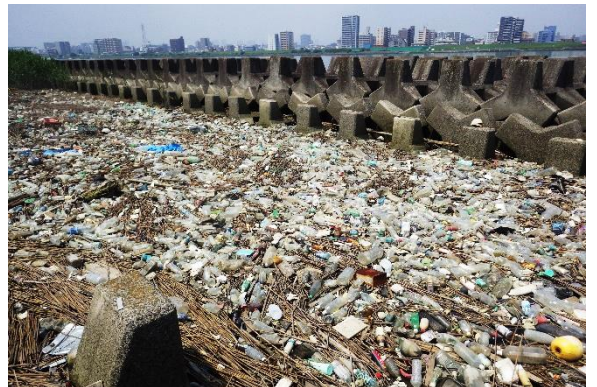
さて、そんな(どんなだ?)荒クリ・Fですが、掲げるミッションは「荒川での活動をモデル事例とし、世の中全体のごみ問題の解決する」です。重い、とても重いミッションです。しかし、累計参加者数 20

万人と国内でも有数の規模を構築してきた私たちなら「Yes We Can!」(古い)。そう、1級河川で、唯一年中いつでも清掃活動ができる仕組みを荒川下流河川事務所や自治体と維持してきた僕らならね。

2020年4月～5月にかけてはCOVID-19の影響をまろに受け、清掃活動のキャンセル対応に追われました。6月以降はCOVID-19の拡大防止のため、どうやって安全に活動ができるかの相談対応などそれなりに忙しく過ごしましたが、顧客に上場企業が多いことから、活動の再開もどうしても慎重にならざるを得ず、寄付や協賛収益が90%以上も減りました。よく倒産しなかったな、、、正直な感想です。

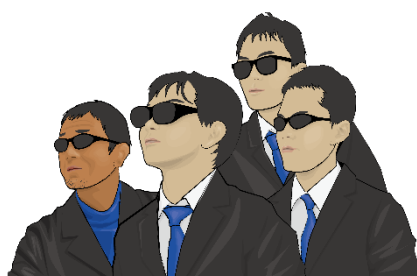
そして、荒クリ・F が新たに始めるのがYouTubeチャンネルの本格始動。「え?今から始めるの?超遅くない?」という声が聞こえますが、荒クリ・F では“いつも時代の一步後を”が影のテーマになっているほど、時代に遅れる組織です。しかし、配信する動画はクリエイティブプロダクション(株)JUNSEPPの全面バックアップを受け、かなりのクオリティ。その名も「荒川ブラックスーツ団ちゃんねる」。なぜ、ブラックスーツなのか、それはカッコいいから。はい。見た目はお茶目ですが活動は地道です。

最近、ダンサーも新規加入するなど一体どこへ向かうのか、何をを目指すのかまったく分からない謎の組織になりつつ



プラスチックあふれる川と実際のゴミひろい活動

あります。気になるそのあなたの、ぜひ一度チャンネルをご覧ください。(ひとまず何を指すのかまったく分からない一度チャンネルをご覧ください。(ひとまずチャンネル登録数1,000人にならないと収益化できませんので、誰か助けてください。動画の高評価もお願いします。ボタン押しだけですから)



# えど・そら 便り

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しました。愛称は「えど・そら」と言い、1号機は10.52kW、2号機は11.58kW、3号機は22kWの発電出力です。その発電事業などについて報告します。

## ●これまでの発電実績

2021年最初のえど・そら便りです。今回は、2021年1月までの実績について報告します。

表-1に2019年10月～2021年1月の月平均1日当たり発電量の推移を示します。11月は昨年同様好調でしたが、12月、1月は昨年ほどではないものの、あまり良い発電状況とは言えない結果になっています。

図-1に、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)を示します。各々直線的に伸びており、順調であることが分かります。3号は発電開始から4年経過しましたが、施工費640万円の半分を既に超えています。8年目(2025年1月)にはこれを上回るとの思われます。

(文責:柳澤一郎 理事)

表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2019年10月	25.2	29.5	27.3	33.9	70.5	82.9
2019年11月	23.2	28.0	26.4	37.0	64.9	78.4
2019年12月	24.3	17.7	29.5	26.0	67.9	48.3
2020年1月	27.0	19.7	32.2	29.7	74.8	54.2
2020年2月	29.5	28.4	33.9	42.7	82.7	92.1
2020年3月	32.5	35.0	34.4	46.2	90.0	106.0
2020年4月	38.0	40.2	39.2	48.5	106.5	115.0
2020年5月	42.6	38.6	42.9	47.7	119.4	119.3
2020年6月	35.4	32.2	34.3	45.0	99.1	117.6
2020年7月	39.0	22.1	38.0	29.5	109.2	78.8
2020年8月	42.6	36.7	42.3	50.6	119.4	131.4
2020年9月	31.3	35.8	32.7	39.9	87.5	99.2
2020年10月	25.2	19.2	27.3	27.9	70.5	67.9
2020年11月	23.2	28.2	26.4	38.0	64.9	79.9
2020年12月	24.3	19.9	29.5	30.8	67.9	55.7
2021年1月	27.0	23.6	32.2	35.2	74.8	63.1

## ●市民立発電所について

足温ネットでは、全量を固定価格で売電している「えど・そら」1～3号機のほかに、自家消費した上で余剰電力を売電している「市民立発電所」の1号機と2号機があります。1号機は1999年から2号機は2007年から発電していますが、どちらも建設費を回収した後も発電量に応じた電気代相当額を自家消費する設置場所運営法人からいただきました。

しかし、運営法人側から建設費を回収できたのだから、電気代相当額を支払い続けるのはいかなものかとの提案があり、話し合いを持ちました。初めのうちは、建設費を回収したのだから運営法人側に譲渡して良いのではとの意見もあったのですが、発電し続ける以上は保守・管理費用が必要ではないかとの意見が出されました。結果として、パワーコンディショナーの交換費用相当額を積み立てる意味で定額を利用料として申し受けることになり、5年間は利用料を毎年3.5万円とすることで合意しました。

## ●おとろえない発電所づくり

さる12月20日、川崎市の市民電力団体「原発ゼロ市民共同かわさき発電所」の4号機完成&5周年記念イベントに参加してきました。この団体の設立は2014年ですが、設立に当たって先達としてお話しさせていただき、ご相談にも乗らせていただきました。以来、精力的に発電所づくりに取り組み、4号機の



4号機のあるマンションと発電所

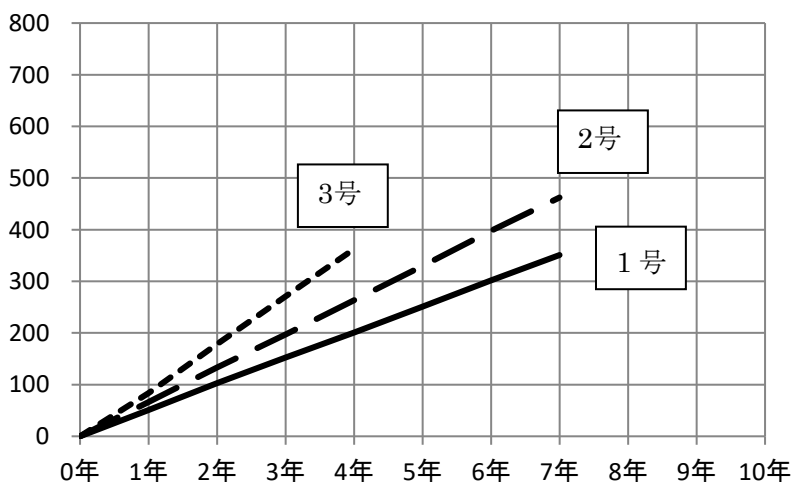
完成にこぎつけました。

4号機は3階建てのマンション屋上にあり、パネル出力は61.84kW(契約出力49.5kW)で一面に太陽光発電パネルが敷き詰められています。架台を固定するのに屋根に穴をあけることができないため、屋根の端にあるパラペット(屋根周りの低い壁)にアンカーを打って架台を支える方式が採用されていました。また、パネルも2種類のメーカーのものが設置されていて、色の違いをまじまじと感じました。

FIT 買取価格が年々下がる中でも果敢に発電所建設に取り組む姿に、市民の再生可能エネルギーに対する意欲はまだまだ衰えていないと思いました。

(文責:山崎求博 事務局長)

図-1 積算売電額



# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●長野県議会、脱炭素条例を可決

(2020.10.3 信濃毎日新聞)

県会は2日の本会議で、2050年度までにCO<sub>2</sub>の排出を事実上なくす「ゼロカーボン」達成を目指す議員提案の「県脱炭素社会づくり条例」を全会一致で可決した。条例は、持続可能な脱炭素社会づくりに向けて「ゼロカーボン」達成を目指すことを基本理念に掲げ、県や県民、事業者の責務を明記。県の取り組みとして、省エネや再生エネの導入促進等を盛り込んだ。

## ●女川再稼働、広域避難の詳細固まらず

(2020.10.7 河北新報)

東北電力女川原発2号機の再稼働を巡り、重大事故時の広域避難計画の実効性が6日の宮城県議会9月定例会一般質問で議論された。県は、原発30km圏の約20万人の避難を受け入れる県内31市町村向けの指針が策定途中で、移動に使うバスの振り分けも調整段階であることを明らかにした。避難計画の詳細が固まっていない現状が浮き彫りになった。

## ●大気化学者のM・モリーナ氏死去

(2020.10.8 共同通信)

メキシコのメディアなどによると7日、大気化学者のマリオ・モリーナ氏が心筋梗塞のため死去、77歳。米カリフォルニア大バークレー校で博士号を取得。1974年、ローランド氏とフロンガスがオゾン層を破壊することを突き止め業績は地球環境保護に結びついた。2013年、オバマ米大統領から文民に贈られる最も名誉ある「大統領自由勲章」を授与された。

## ●営農型太陽光発電設備を災害時活用

(2020.10.12 農協新聞)

千葉エコ・エネルギー㈱は9月17日、千葉市緑区大木戸町の大野町内会との間に「災害時における蓄電池等の借用に関する協定書」を締結した。有事の際に大野町内会の避難場所となる「千葉市緑区大野町内会館」に対して、同社の自家消費型営農型太陽光発電設備や大容量蓄電池、バッテリー式のワークライトとラジオ付テレビなどの貸出しを行う。

## ●電気料に原発賠償金上乗せ「違法」

(2020.10.15 時事通信)

東京電力福島第1原発事故に伴う賠償金や廃炉費用などを一般家庭の電気料金に上乗せし徴収することを国が認可したのは違法として、15の生協などでつくる「グリーンコープ共同体」（本部福岡市）が設立した小売り電気事業者「グリーンコープでんき」は15日、九州電力の子会社「九州電力送配電」に対する認可の取り消しを求め、福岡地裁に提訴した。

## ●温暖化で豪雨の発生確率3.3倍に

(2020.10.20 朝日新聞)

2017年7月の九州北部豪雨と18年7月の西日本豪雨の発生確率を、地球温暖化がなかった場合と比較したところ、それぞれ約1.5倍、約3.3倍になっていたとするシミュレーション結果を、気象研究所や東京大学などの研究チームがまとめた。英科学誌ネイチャーの関連誌に論文が掲載された。日本特有の大雨要因を再現できる気候モデルを用いシミュレーションした。

## ●EU、温暖化ガスの50年実質ゼロ法制化

(2020.10.24 ロイター)

EUの環境相会合が23日開かれ、温室効果ガスの排出量を2050年に実質ゼロにする目標に法的拘束力を持たせる「欧州気候法案」で合意した。会合では、50年実質ゼロ目標を法制化し、達成に向けた進展状況を確認する規則を定めることで合意。加盟27カ国で法案に反対した国はなかった。ブルガリアは棄権した。30年の排出削減目標は判断を見送った。

## ●首相、「温室ガス50年実質ゼロ」を表明

(2020.10.26 朝日新聞)

第203回臨時国会が26日召集され、菅義偉首相は衆院本会議で、就任後初めての所信表明演説を行った。温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロにする目標を新たに掲げた。実現に向けた「鍵」として、次世代型太陽電池や、CO<sub>2</sub>を再利用する「カーボンリサイクル」等の研究開発を促進させる方針を示した。原子力政策を進めるとも述べた。

## ●再生エネの割合30%以上を提言へ

(2020.11.5 NHK)

脱炭素社会の実現に向けて、自民党の議員連盟は、今の計画では2030年度に22%~24%にするとしている再生エネの割合を30%以上にする必要があるとして、導入を促すための規制緩和など、具体策の提言をまとめることになった。再生エネ導入を促す規制緩和や、コストを下げるための技術開発など具体策の検討を進め、提言をまとめる。

## ●東芝、石炭火力の建設撤退

(2020.11.10 日経新聞)

東芝が石炭火力発電所の新規建設から撤退する。事業の軸足を再生可能エネルギーに移し、2022年度までに同分野にエネルギー部門全体の年間投資額の約5倍にあたる1600億円を振り向ける。ベトナムなど国内外で受注済みの約10件の工事は完成まで続ける。今後は石炭火力設備の売上高のうち4割を占める保守等のサービス比率を8割程度まで高める方針。

## ●熊本県、川辺川ダム容認方針固める

(2020.11.11 毎日新聞)

7月の九州豪雨で氾濫した球磨川の治水対策として、熊本県は2009年に旧民主党政権が計画を中止した川辺川ダムの建設を容認する方針を固めた。県は国や流域市町村と共にダムによらない治水を模索したが、実現しないまま今回の豪雨で甚大被害を受け、方針転換が不可避と判断した。蒲島知事が有識者や県議からの意見聴取などを踏まえて、月内にも方針を表明する。

## ●自民議員から原発推進の声相次ぐ

(2020.11.11 東京新聞)

自民党は党総裁直属機関の「2050年カーボンニュートラル実現推進本部」を立ち上げ、11日に初会合を開いた。会合には電気事業者連合会の池辺会長（九州電力社長）が出席し、政府目標の達成には原発再稼働に加え新增設や建て替えが不可欠と指摘。原発立地地域選出の議員を中心に賛同する声相次いだ。推進本部は来年夏までに最終提言をまとめる方針。

## ●発電巡り贈賄申し込み疑い 宮城

(2020.11.17 産経新聞)

メガソーラー建設を巡り、宮城県丸森町の特別職の非常勤公務員に現金100万円など賄賂を渡そうとしたとして、宮城県警は17日、贈賄申込容疑で、発電事業を企画する「HK-ONE」（仙台市）の代表取締役、原田昭彦容疑者ら3人を逮捕した。逮捕容疑は7月3日、丸森町内で、特別職の非常勤公務員である行政運営推進委員に賄賂を申し込んだとしている。

## ●「気候非常事態宣言」を国会採択

(2020.11.19 TBS)

衆議院は19日午後、「気候非常事態宣言決議」を採択した。自民党や立憲民主党など超党派の議員連盟がまとめたもので、「一日も早い脱炭素社会の実現に向け国をあげて実践していくことを決意する」としている。採択を受け小泉環境相は「決議の趣旨を十分に尊重し、環境先進国日本の復権を果たしてまいれる所存である」と述べた。

## ●河野規制改革相、再生エネタスクフォース

(2020.11.20 日経新聞)

河野太郎規制改革相は20日の記者会見で、再生可能エネルギーの導入拡大に向けたタスクフォースを立ち上げると発表した。12月初旬にも初会合を開く。メンバーに都留文科大の高橋洋教授や慶応大の川本特任教授ら4人を決めた。河野氏は「様々な規制改革をやらねばならない。再生エネの主力電源化で日本は遅れている」と強調した。

## ●省エネ住宅に上位等級 国交省

(2020.12.12 日経新聞)

国土交通省は省エネルギー住宅の新基準をつくる検討に入る。現在は4等級ある断熱性能表示制度を改め、より高性能の5段階目を設ける。2021年春から、省エネ性能が高いほど家電等と交換できるポイントを多く付与する制度も始める。最高の等級5に認定する具体的な基準として、断熱性能の一段の向上や、より高効率の太陽光発電設備の設置等が想定される。

## ●温暖化テーマの市民会議が閉幕

(2020.12.21 NHK)

温暖化対策をテーマに市民らが話し合う「気候市民会議さっぽろ」が20日閉幕した。2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを掲げた札幌市の目標を念頭に、先月からオンラインで開催、市民や専門家などおよそ50人が議論。「住宅の省エネ化や公共交通機関の利用拡充を推進するべきだ」とか「温暖化対策に市民感覚を取り入れるべき」といった意見も出された。

## ●2030年まで各地で「脱炭素ドミノ」

(2020.12.23 産経新聞)

政府が2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、地方自治体などの取り組みを定めた「地域脱炭素ロードマップ」素案が23日、判明した。今後5年程度を集中期間として既存技術を活用した対策を強化。30年までにモデルケースとなった地域で脱炭素の取り組みが集中的に行われる「脱炭素ドミノ」を全国各地で起こし、50年までの目標達成を目指す。

## ●苦情出たバイオマス発電所を廃止

(2020.12.26 両丹日日新聞)

京都府福知山市土師新町東のバイオマス発電所について、運営する三恵観光（福知山市）は、市など行政や地元自治会に対し、「今後は稼働しない」と通知したことが、26日までに分かった。この発電所はパーム油を燃料とし、2017年から稼働したが、稼働音や臭いへの苦情が出ていた。住民側は府公害審査会に調停を申請し事業者側は裁判所の民事調停を申し立てていた。

## ●福島第一、廃炉工程見直しか

(2020.12.29 朝日新聞)

東京電力福島第一原発の2号機と3号機で、原子炉格納容器の真上にあるふたの部分が極めて高濃度に汚染されていることが、原子力規制委員会の調査で判明した。周辺の線量の測定値から線量を推定すると、毎時10シーベルトを超えるレベルになる。1時間もそばにいれば人は死に至る。規制委は極めて深刻とみており、廃炉工程が見直しを迫られる可能性もある。



脱炭素チャレンジカップ

# 脱炭素チャレンジカップで 企業団体賞を受賞しました！

## ～オフグリッドハウス松江の家～

2月9日(月)に開催された「脱炭素チャレンジカップ」において、足温ネットが企業・団体賞を受賞しました。「令和2年度気候変動アクション環境大臣表彰」に続く栄誉です。今回受賞したのは、気象キャスターネットワークによる「最優秀市民・学校エコ活動賞」です。

まずは、書類審査でファイナリスト28団体に選ばれたのですが、今回はコロナ禍ということもあり会場参集ではなくZOOM参加で、3分間の活動紹介動画+1分間のアピールタイムによって各賞の選考が行われることになりました。つまり、自分たちで動画を作成しなければなりません。これには弱りました。今まで経験がないからです。

しかし、そこは人材に恵まれた足温ネット。ドローン撮影や映像編集の心得があるメンバーが撮影と編集を買って出てくれ、奈良代表へのインタビューとともにジャスト3分間の映像作品に仕立ててくれました。(ちなみに、映像は足温ネットのFacebookページから見るができます)

28団体が1日かけてプレゼンを行い、表彰式が行われたのは午後4時過ぎ、企業・団体賞で足温ネットが呼ばれた時は大変驚きコメントもしどろもどろに。というのも、既に気候変動アクション環境大臣表彰を受賞しており二重に表彰されることは無いと思っていたからです。しかし、後日審査委員に聞いてみると、「参考情報として聞いていたが受賞に値する活動と評価された」とのこと。良かったです。

(文責 山崎求博・事務局長)



プレゼン動画を流した様子



授賞式の様子

## 足温ネット活動日誌

- 12. 14 ●第7回運営委員会
- 12. 18 「脱炭素チャレンジカップ」用動画撮影
- 12. 20 「原発ゼロかわさき市民発電所」5周年記念イベントに出席  
『あしもと通信』Vol. 97 発送
- 1. 14 「脱炭素チャレンジカップ」事前リハーサル参加
- 1. 16 市民ファーム改装に伴う運び出し
- 1. 22 ●第8回運営委員会
- 1. 27 「ゼロエミッション江戸川」ミーティングに参加
- 2. 02 「さようなら原発江戸川連絡会」ミーティングに参加
- 2. 06 市民ファーム改装終了、荷物を搬入
- 2. 08 「脱炭素チャレンジカップ」事前リハーサル参加
- 2. 09 「脱炭素チャレンジカップ」で「気象キャスターネットワーク最優秀市民・学校エコ活動賞」を受賞！
- 2. 11 「環境フェア2021」への出展意向調査に回答
- 2. 12 ゼロエミッション江戸川が区議会に陳情提出
- 2. 15 気候ネットワーク理事会に出席
- 2. 18 ●第9回運営委員会
- 2. 26 「市民電力連絡会2021総会記念セミナー」に参加  
再生可能エネルギーが主導するグリーンリカバリー2030  
講師：明日香壽川さん(東北大学教授)
- 3. 01 「東アジア環境情報発信所総会」に出席

## 編集後記

あれから十年が経ちます。しかし現状は、会津電力の佐藤弥右衛門さんの言葉を借りれば「原発事故は終わっていない。毎日起き続けている」と言えます。福島県では約4万人が避難生活を続け、除染によって帰還が可能になった自治体には住民が戻っていません。しかし、人々から故郷と生活を奪い去った原発が、昨年の菅首相による2050年ゼロエミッション表明に伴い息を吹き返そうとしています。私たちは、これを許してはなりません。憲法で戦争を放棄したように、気候変動対策から原発を永久放棄しましょう(M・Y)